

食品産業海外戦略支援事業

【308(0)百万円】

対策のポイント

東アジア食品産業共同体構想を推進します。この構想は、東アジアと共に成長・発展するという視点に立ち、この地域の活力を活かして、我が国食品産業の国際競争力の強化を図るものです。具体的には、東アジア各国への投資促進を支援する事業を創設します。

(我が国食品産業の課題)

- ・ 国内市場の量的飽和・成熟化(出生率の低下:1980年1.75 2000年1.36 2005年1.25、65歳以上単独世帯の増加:1980年88万 2000年303万 2004年635万)
- ・ 国際化への取組の格差が欧米系との比較における売上高の格差の要因の一つ。しかし、近年も東アジア地域への投資はほぼ横ばいで推移(2002年:462社 2003年:462社 2004年:501社)

(東アジア各国の現状)

- ・ 人口増加(出生率(2004年・千人当たり平均):14.3%)
 - ・ 高い経済成長(2004年実質GDP成長率:6.9%)
 - ・ 依然として家計収支や調理機器の普及率が低水準(家計収入(2004年・1人当たり年間):4,090ドル、電子レンジの普及率(2004年):19.2%)
- いずれも中韓+ASEAN6ヶ国、インドの平均

政策目標

東アジアにおける我が国食品産業現地法人の活動規模
5年で3~5割上昇
(売上高約84億ドル(17年度) 110~125億ドル程度(22年度))

<内容>

1. 東アジア主要都市と日本国内(東京・地方都市)のネットワーク構築

(1) 情報の共有化・活用

外資導入等の優遇措置、阻害要因、製造・販売条件、技術開発に係る特許取得等について調査・分析をします。また、東アジア各国主要都市に協議会を設置し、我が国食品企業の現地法人へのきめ細かなサービスを行います。これにより、関係者間で東アジア各国での投資促進に必要な情報を共有化・活用します。【定 額】

【食品産業海外戦略支援事業のうち東アジア産学官ネットワーク構築支援事業

58(0)百万円】

(2) 海外における人材の育成

食品産業分野における専門知識・経験等を有した方々の人材バンクへの登録を行います。これらの方々の派遣等を行い、海外現地法人等の技術者・経営者等の人材育成・確保を図るための活動を支援します。 【定 額、補助率1/2】

【食品産業海外戦略支援事業のうち食品産業海外人材育成支援事業
50(0)百万円】

2. 技術開発

食品産業の海外事業展開のための流通・加工等に関する技術シーズの海外での実用化について、現地での有効性を実証し、定着を図る取組を支援します。

【定 額、補助率1/2】
【食品産業海外戦略支援事業のうち食品産業技術海外展開実証事業
200(0)百万円】

[担当課：総合食料局食品産業企画課(03-3591-8654(直))]